

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	1	7
施策	4-2 行政機能の確保・管理	課名	財政課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	電算管理事務・・・住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	96.2			%	↑	100	
2								
3								
4								
5								
		令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B		116,519		120,748		164,296		
財源内訳	直接事業費 A	105,629		109,858		155,914		
	うち一般財源	102,362		108,794		148,214		
人件費 (千円) B		10,890		10,890		8,382		
内訳	一般職員 (人・千円)	1.65	10,890	1.65	10,890	1.27	8,382	
	臨時職員 (人・千円)	0	0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	DXを推進するためには、専門部署を立ち上げ取り組む必要がある。また、DXへの取り組みには、実行計画の策定と推進の他、住民情報系システムの標準化とガバメント・クラウドへの対応がある。	③取組の課題	デジタル推進にあたっては、マイナンバーカードの有効利用も同時に検討する必要がある。なお、デジタル関連機器については、社会情勢から納入が困難な状況が続いている。
②R3年度に実施した取り組み	電算システムの更新については、社会情勢からスムーズな更新が行えなかった。新しい生活様式への対応にあたり、チャットツールやオンライン会議ブースなどの構築などの経費を令和4年度の予算で確保することができた。また、デジタル推進にあたって専門部署の設置を要望した。	④今後の改善計画	国の方針に合わせて、基幹情報システムの標準化は着実に進めていく必要がある。また、町のデジタル化の推進にあたっては、方針を策定し進めていく必要がある。